

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月10日

【四半期会計期間】 第206期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社四国銀行

【英訳名】 The Shikoku Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 山元文明

【本店の所在の場所】 高知市南はりまや町一丁目1番1号

【電話番号】 高知(088)823局2111番

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 伊東瑞文

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内神田一丁目14番4号  
株式会社四国銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)3291局7481番

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼東京事務所長 福留一茂

【縦覧に供する場所】 株式会社四国銀行徳島営業部  
(徳島市八百屋町三丁目10番地2)

株式会社四国銀行東京支店  
(東京都千代田区内神田一丁目13番7号)

株式会社四国銀行松山支店  
(松山市三番町三丁目9番地4)

株式会社四国銀行高松支店  
(高松市丸亀町8番地23)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)松山支店及び高松支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		2018年度 第3四半期連結 累計期間	2019年度 第3四半期連結 累計期間	2018年度
		(自2018年 4月1日 至2018年 12月31日)	(自2019年 4月1日 至2019年 12月31日)	(自2018年 4月1日 至2019年 3月31日)
経常収益	百万円	33,148	32,225	45,227
うち信託報酬	百万円			0
経常利益	百万円	6,460	4,404	9,586
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	4,521	4,740	
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円			6,221
四半期包括利益	百万円	3,958	8,092	
包括利益	百万円			2,134
純資産額	百万円	141,948	154,889	148,041
総資産額	百万円	3,001,588	2,998,713	3,078,883
1株当たり四半期純利益	円	105.79	111.66	
1株当たり当期純利益	円			145.80
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	105.51	111.43	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円			145.44
自己資本比率	%	4.72	5.15	4.80
信託財産額	百万円	64	57	63

		2018年度 第3四半期連結 会計期間	2019年度 第3四半期連結 会計期間
		(自2018年 10月1日 至2018年 12月31日)	(自2019年 10月1日 至2019年 12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	12.27	33.85

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 3 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、米国と中国の通商摩擦や中国経済の先行き不透明感、海外経済の動向と政策に関する不確実性等から、輸出や生産の弱含みが続きました。一方、雇用・所得環境の改善に支えられ、個人消費は持ち直しており、全体として景気は緩やかに回復しました。

当行の主要地盤であります四国地区の経済におきましては、生産が弱含みで推移しましたが、災害復旧工事を中心とした公共投資は増加し、個人消費も着実に持ち直しており、景気は一部に足踏み感がみられるものの緩やかな回復が続きました。

主要勘定につきましては、預金は、個人預金が増加しましたが、法人預金と地方公共団体預金の減少により、前連結会計年度末比174億円減少し2兆6,245億円となりました。また譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末比538億円減少し2兆6,671億円となりました。貸出金は、個人向け貸出金や中小企業向け貸出金は増加しましたが、大企業向け貸出金や地方公共団体向け貸出金が減少したため、前連結会計年度末比35億円減少し1兆7,706億円となりました。有価証券は、地方債の購入等により、前連結会計年度末比271億円増加し8,431億円となりました。

損益につきましては、経常収益は、有価証券の売却益や償却債権取立益等は増加しましたが、有価証券利息配当金の減少等により、前年同連結累計期間比9億23百万円減少し322億25百万円となりました。経常費用は、有価証券の売却損や償還損は減少しましたが、貸出金償却や貸倒引当金繰入額の増加等により、前年同連結累計期間比11億34百万円増加し278億21百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同連結累計期間比20億56百万円減少し44億4百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等の減少により、前年同連結累計期間比2億19百万円増加し47億40百万円となりました。

なお、セグメント情報ごとの業績の状況につきましては、報告セグメントは銀行業単一であり、記載を省略しております。

## 国内・国際業務部門別収支

## (国内業務部門)

資金運用収支は、資金運用収益が有価証券利息配当金の減少等により前年同連結累計期間比34億76百万円減少し、資金調達費用が預金利息の減少等により同1億79百万円減少したため、同32億97百万円減少し163億88百万円となりました。

役務取引等収支は、役務取引等収益が法人ソリューション収益の増加等により前年同連結累計期間比2億66百万円増加し、役務取引等費用が同60百万円増加したため、同2億5百万円増加し34億84百万円となりました。

その他業務収支は、その他業務収益が国債等債券売却益の減少により前年同連結累計期間比3億53百万円減少しましたが、その他業務費用が国債等債券償還損の減少等により同14億75百万円減少したため、同11億22百万円増加し26百万円の支出超過となりました。

## (国際業務部門)

資金運用収支は、資金運用収益が有価証券利息配当金の減少等により前年同連結累計期間比3億63百万円減少し、資金調達費用が同44百万円減少したため、同3億19百万円減少し22億68百万円となりました。

役務取引等収支は、前年同連結累計期間比1百万円増加し20百万円となりました。

その他業務収支は、その他業務収益が国債等債券売却益の増加等により前年同連結累計期間比17億54百万円増加し、その他業務費用が国債等債券売却損の減少等により同11億90百万円減少したため、同29億42百万円増加し23億16百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	19,685	2,587	22,273
	当第3四半期連結累計期間	16,388	2,268	18,656
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	20,675	3,976	24,600
	当第3四半期連結累計期間	17,199	3,613	20,791
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	990	1,389	2,327
	当第3四半期連結累計期間	811	1,345	2,134
信託報酬	前第3四半期連結累計期間			
	当第3四半期連結累計期間			
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	3,279	19	3,298
	当第3四半期連結累計期間	3,484	20	3,505
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	4,959	56	5,016
	当第3四半期連結累計期間	5,225	47	5,273
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,680	37	1,717
	当第3四半期連結累計期間	1,740	27	1,767
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,148	626	1,775
	当第3四半期連結累計期間	26	2,316	2,289
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	468	663	1,131
	当第3四半期連結累計期間	115	2,417	2,532
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	1,617	1,290	2,907
	当第3四半期連結累計期間	142	100	242

(注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間0百万円、当第3四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引は、そのほとんどを国内業務部門で占めており、主要な役務取引の内訳は次のとおりであります。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	4,959	56	5,016
	当第3四半期連結累計期間	5,225	47	5,273
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,217	2	1,220
	当第3四半期連結累計期間	1,301	1	1,302
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,423	49	1,473
	当第3四半期連結累計期間	1,466	45	1,511
うち信託関連業務	前第3四半期連結累計期間			
	当第3四半期連結累計期間			
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	467		467
	当第3四半期連結累計期間	523		523
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	753		753
	当第3四半期連結累計期間	702		702
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	57		57
	当第3四半期連結累計期間	55		55
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	174	0	175
	当第3四半期連結累計期間	182	0	183
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,680	37	1,717
	当第3四半期連結累計期間	1,740	27	1,767
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	221	35	256
	当第3四半期連結累計期間	218	23	241

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,552,434	40,883	2,593,317
	当第3四半期連結会計期間	2,592,334	32,200	2,624,535
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,436,699		1,436,699
	当第3四半期連結会計期間	1,493,493		1,493,493
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,102,366		1,102,366
	当第3四半期連結会計期間	1,086,772		1,086,772
うちその他	前第3四半期連結会計期間	13,367	40,883	54,250
	当第3四半期連結会計期間	12,068	32,200	44,268
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	46,197		46,197
	当第3四半期連結会計期間	42,605		42,605
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,598,631	40,883	2,639,514
	当第3四半期連結会計期間	2,634,939	32,200	2,667,140

(注) 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,713,499	100.00	1,770,659	100.00
製造業	200,751	11.72	194,500	10.98
農業、林業	2,140	0.13	2,115	0.12
漁業	2,111	0.12	2,470	0.14
鉱業、採石業、砂利採取業	1,886	0.11	3,523	0.20
建設業	46,323	2.70	45,405	2.56
電気・ガス・熱供給・水道業	49,996	2.92	50,555	2.86
情報通信業	12,840	0.75	12,432	0.70
運輸業、郵便業	38,340	2.24	44,704	2.53
卸売業	92,161	5.38	90,484	5.11
小売業	101,770	5.94	94,573	5.34
金融業、保険業	33,274	1.94	33,693	1.90
不動産業	239,140	13.96	246,011	13.89
物品賃貸業	41,698	2.43	43,452	2.45
学術研究、専門・技術サービス業	5,973	0.35	6,408	0.36
宿泊業	7,676	0.45	7,940	0.45
飲食業	10,000	0.58	10,085	0.57
生活関連サービス業、娯楽業	27,824	1.62	19,922	1.13
教育、学習支援業	12,214	0.71	24,215	1.37
医療・福祉	106,489	6.22	106,074	5.99
その他のサービス	29,206	1.70	28,082	1.59
地方公共団体	252,993	14.76	275,147	15.54
その他	398,683	23.27	428,860	24.22
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,713,499		1,770,659	

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現金預け金	63	100.00	57	100.00
合計	63	100.00	57	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	63	100.00	57	100.00
合計	63	100.00	57	100.00

(注) 元本補填契約のある信託については、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

(2) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、重要な変更及び新たに定めたものではありません。また、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。研究開発活動については該当ありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,900,000	42,900,000	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株でありま す。
計	42,900,000	42,900,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日		42,900		25,000		6,563

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である2019年9月30日現在で記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 304,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,386,400	423,864	
単元未満株式	普通株式 208,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	42,900,000		
総株主の議決権		423,864	

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当行	高知市南はりまや町 一丁目1番1号	304,700		304,700	0.71
計		304,700		304,700	0.71

(注) 1 株主名簿上は、当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2百株(議決権2個)あります。  
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、304,957株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自2019年10月1日 至2019年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	347,155	203,804
コールローン及び買入手形	3,274	29,446
買入金銭債権	14,415	14,118
商品有価証券	5	7
金銭の信託	1,000	1,122
有価証券	<sup>2</sup> 815,978	<sup>2</sup> 843,128
貸出金	<sup>1</sup> 1,774,192	<sup>1</sup> 1,770,659
外国為替	8,716	6,958
その他資産	85,708	97,378
有形固定資産	37,956	37,343
無形固定資産	2,965	2,603
退職給付に係る資産	308	937
繰延税金資産	17	17
支払承諾見返	6,206	5,869
貸倒引当金	19,016	14,681
<b>資産の部合計</b>	<b>3,078,883</b>	<b>2,998,713</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,641,951	2,624,535
譲渡性預金	79,067	42,605
コールマネー及び売渡手形	2,330	18,158
債券貸借取引受入担保金	79,343	54,719
借入金	81,831	58,922
外国為替	4	18
その他負債	28,723	28,775
退職給付に係る負債	69	70
役員退職慰労引当金	4	4
睡眠預金払戻損失引当金	1,128	911
ポイント引当金	52	49
繰延税金負債	5,749	4,838
再評価に係る繰延税金負債	4,377	4,342
支払承諾	6,206	5,869
<b>負債の部合計</b>	<b>2,930,842</b>	<b>2,843,823</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	9,699	9,699
利益剰余金	86,144	89,645
自己株式	952	890
<b>株主資本合計</b>	<b>119,892</b>	<b>123,454</b>
その他有価証券評価差額金	25,225	28,000
繰延ヘッジ損益	5,196	4,647
土地再評価差額金	8,899	8,834
退職給付に係る調整累計額	1,009	985
その他の包括利益累計額合計	27,918	31,202
新株予約権	100	100
非支配株主持分	130	131
<b>純資産の部合計</b>	<b>148,041</b>	<b>154,889</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,078,883</b>	<b>2,998,713</b>

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
経常収益	33,148	32,225
資金運用収益	24,600	20,791
(うち貸出金利息)	15,128	14,826
(うち有価証券利息配当金)	9,363	5,874
役務取引等収益	5,016	5,273
その他業務収益	1,131	2,532
その他経常収益	<sup>1</sup> 2,399	<sup>1</sup> 3,628
経常費用	26,687	27,821
資金調達費用	2,327	2,134
(うち預金利息)	559	404
役務取引等費用	1,717	1,767
その他業務費用	2,907	242
営業経費	18,509	18,071
その他経常費用	<sup>2</sup> 1,225	<sup>2</sup> 5,604
経常利益	6,460	4,404
特別利益	15	27
固定資産処分益	15	27
特別損失	162	82
固定資産処分損	7	43
減損損失	154	39
税金等調整前四半期純利益	6,313	4,348
法人税、住民税及び事業税	1,089	1,982
法人税等調整額	702	2,376
法人税等合計	1,791	394
四半期純利益	4,522	4,743
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,521	4,740

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	4,522	4,743
その他の包括利益	8,481	3,348
その他有価証券評価差額金	8,085	2,570
繰延ヘッジ損益	313	549
退職給付に係る調整額	98	24
持分法適用会社に対する持分相当額	180	204
四半期包括利益	3,958	8,092
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,959	8,089
非支配株主に係る四半期包括利益	0	2

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
破綻先債権額	465百万円	683百万円
延滞債権額	35,201百万円	35,977百万円
3カ月以上延滞債権額	百万円	百万円
貸出条件緩和債権額	3,541百万円	3,593百万円
合計額	39,208百万円	40,254百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
	24,643百万円	26,715百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
償却債権取立益	410百万円	1,027百万円
株式等売却益	1,359百万円	1,974百万円

- 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
貸倒引当金繰入額	395百万円	1,366百万円
貸出金償却	97百万円	3,180百万円
株式等売却損	647百万円	84百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,799百万円	1,781百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	642	15.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	859	20.00	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

(注)2018年11月9日取締役会決議の1株当たり配当額のうち、5.00円は創業140周年記念配当であります。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の変動に関する事項

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高(百万円)	25,000	9,699	81,975	1,262	115,412
当第3四半期連結会計期間末 までの変動額(累計)					
剰余金の配当			1,502		1,502
親会社株主に帰属する 四半期純利益(累計)			4,521		4,521
自己株式の取得				542	542
自己株式の処分			83	197	114
土地再評価差額金の取崩			85		85
当第3四半期連結会計期間末 までの変動額(累計)合計			3,021	345	2,676
当第3四半期連結会計期間末 残高(百万円)	25,000	9,699	84,997	1,607	118,089

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	638	15.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会	普通株式	638	15.00	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の変動に関する事項

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高(百万円)	25,000	9,699	86,144	952	119,892
当第3四半期連結会計期間末 までの変動額(累計)					
剰余金の配当			1,277		1,277
親会社株主に帰属する 四半期純利益(累計)			4,740		4,740
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分			26	61	35
土地再評価差額金の取崩			64		64
当第3四半期連結会計期間末 までの変動額(累計)合計			3,501	61	3,562
当第3四半期連結会計期間末 残高(百万円)	25,000	9,699	89,645	890	123,454

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。



(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は次表には含めておりません。

前連結会計年度(2019年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券	801,269	801,269	
貸出金	1,774,192		
貸倒引当金	18,848		
	1,755,343	1,778,491	23,147
預金	2,641,951	2,642,028	76
譲渡性預金	79,067	79,069	2
借入金	81,831	81,837	6
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(162)	(162)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(8,644)	(8,644)	
デリバティブ取引計	(8,807)	(8,807)	

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券	827,234	827,234	
貸出金	1,770,659		
貸倒引当金	14,544		
	1,756,115	1,782,517	26,401
預金	2,624,535	2,624,609	73
譲渡性預金	42,605	42,606	0
借入金	58,922	58,927	4
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(644)	(644)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(5,539)	(5,539)	
デリバティブ取引計	(6,183)	(6,183)	

(注) 1 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の公表する価格等を時価としております。上場投資信託は取引所の価格、非上場投資信託は投資信託委託会社の公表する基準価格等を時価としております。

自行保証付私募債は将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に内部格付及び担保等を反映した信用コスト率を加えた割引率で割り引いた額を時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の発行する私募債については、担保及び保証による回収見込み額等を時価としております。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

2 貸出金の時価の算定方法

貸出金は将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に内部格付及び担保等を反映した信用コスト率を加えた割引率で割り引いた額を時価としております。外貨貸出金については、変動金利であり、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が融資実行後大きく異なっていない限り時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当座貸越は、返済期限を設けているものを除き、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

3 預金及び譲渡性預金の時価の算定方法

要求払預金については、四半期連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価については、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。外貨預金及び非居住者円預金については、約定期間が短期間であり、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

4 借入金の時価の算定方法

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを算出し、当行が新規に借入する場合に適用される金利で割り引いた額を時価としております。

5 デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	33,913	50,069	16,156
債券	494,409	506,094	11,685
国債	155,133	163,951	8,817
地方債	172,812	174,212	1,400
短期社債			
社債	166,463	167,930	1,466
その他	236,564	245,105	8,540
合計	764,886	801,269	36,382

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	35,028	54,251	19,222
債券	528,807	538,899	10,091
国債	134,868	143,197	8,328
地方債	239,005	239,908	903
短期社債			
社債	154,933	155,792	859
その他	223,250	234,084	10,833
合計	787,087	827,234	40,147

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式211百万円及び社債0百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、株式793百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、四半期連結会計期間末前(連結会計年度末前)1カ月の平均の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分・外部格付)を勘案し、過去の株価動向及び業績推移等により判定しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

通貨関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	94,163	9	9
	為替予約	50,425	171	171
	通貨オプション			
	その他			
合計			162	162

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	78,087	3	3
	為替予約	51,820	647	647
	通貨オプション			
	その他			
合計			644	644

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	105.79	111.66
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	4,521	4,740
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	4,521	4,740
普通株式の期中平均株式数	千株	42,738	42,453
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	105.51	111.43
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	112	88
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

2 【その他】

中間配当

2019年11月8日開催の取締役会において、第206期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 638百万円

1株当たりの中間配当金 15円00銭

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

株式会社四国銀行  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 修

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 加 井 真 弓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社四国銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社四国銀行及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。